



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月27日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉川 健三
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)服部 孝樹 TEL 0537(35)5873
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日 配当支払開始予定日 平成22年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	8,027	28.4	979	921.0	1,074	736.9	662	—
22年3月期第2四半期	6,251	—	96	—	128	—	22	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.24	—
22年3月期第2四半期	1.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	21,964	18,943	86.2	921.85
22年3月期	21,070	18,454	87.6	898.06

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 18,943百万円 22年3月期 18,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	10.3	1,400	87.6	1,600	83.0	800	63.7	38.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期2Q	20,559,500株	22年3月期	20,559,500株
23年3月期2Q	10,837株	22年3月期	10,837株
23年3月期2Q	20,548,663株	22年3月期2Q	20,548,663株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の予想の前提となる条件等については、決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、アジア経済では、中国、インドを中心に依然高い成長率となっており、日本についても、政府の経済政策効果もあり、穏やかな回復基調となりました。一方、米国経済は、景気回復の基調にあるもののペースは低調に推移いたしました。

そのようななかで、わが国の自動車業界におきましては、エコカー減税や補助金といった緊急経済対策が一定の効果をあげ、生産台数も増加いたしました。

しかしながら、今後については補助金制度打ち切り影響による自動車販売台数減少の懸念、及び足元の急激な円高の影響により、先行き不透明感があります。

このような状況のなか、当グループでは引き続き徹底したコスト改善を推進してまいりました。

これにより総売上高は8,027百万円（前年同四半期6,251百万円）、営業利益979百万円（前年同四半期96百万円）、経常利益1,074百万円（前年同四半期128百万円）、四半期純利益は662百万円（前年同四半期22百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は13,444百万円と前連結会計年度末に比べ1,140百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・売掛金の回収、経費の削減等により現金及び預金が720百万円増加しております。
- ・売上高の増加により受取手形及び売掛金が379百万円増加しております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、8,521百万円と前連結会計年度末に比べ246百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・設備投資を抑制した結果、有形固定資産が249百万円減少しております。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、2,824百万円と前連結会計年度末に比べ422百万円の増加となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・受注増加に伴う生産量増加により支払手形及び買掛金が221百万円増加しております。
- ・未払法人税等が55百万円増加しております。
- ・その他に含まれている未払費用が未払技術指導料等の増加により104百万円増加しております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、198百万円と前連結会計年度末に比べ17百万円の減少となりました。

主な要因は以下のとおりであります。

- ・役員退職慰労引当金が12百万円減少しております。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は18,943百万円と前連結会計年度末に比べ489百万円増加しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年7月27日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(注) 上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

《会計処理基準に関する事項の変更》

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

《表示方法の変更》

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,893,199	5,173,620
受取手形及び売掛金	4,251,664	3,872,968
商品及び製品	557,019	438,838
仕掛品	368,173	387,520
原材料及び貯蔵品	488,574	585,278
その他	1,891,092	1,853,350
貸倒引当金	△6,000	△7,577
流動資産合計	13,443,720	12,303,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,770,298	2,850,163
機械装置及び運搬具(純額)	1,570,902	1,746,372
土地	2,300,823	2,303,727
その他(純額)	97,995	88,354
有形固定資産合計	6,740,018	6,988,616
無形固定資産	26,578	29,232
投資その他の資産		
その他	1,783,110	1,777,005
貸倒引当金	△29,134	△28,734
投資その他の資産合計	1,753,976	1,748,271
固定資産合計	8,520,572	8,766,119
資産合計	21,964,292	21,070,115
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,629,754	1,408,631
未払法人税等	423,177	368,494
賞与引当金	99,438	37,266
その他	671,230	586,777
流動負債合計	2,823,600	2,401,169
固定負債		
退職給付引当金	43,138	45,729
役員退職慰労引当金	73,033	85,234
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	57,210	59,464
固定負債合計	197,880	214,926
負債合計	3,021,480	2,616,095

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	13,890,621	13,330,916
自己株式	△5,576	△5,576
株主資本合計	19,673,145	19,113,440
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△730,333	△659,420
評価・換算差額等合計	△730,333	△659,420
純資産合計	18,942,811	18,454,020
負債純資産合計	21,964,292	21,070,115

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	6,250,979	8,026,718
売上原価	5,493,151	6,213,606
売上総利益	757,828	1,813,112
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	225,504	270,742
賞与引当金繰入額	845	9,263
退職給付費用	29,192	40,546
役員退職慰労引当金繰入額	10,991	10,208
その他	395,368	502,962
販売費及び一般管理費合計	661,900	833,721
営業利益	95,929	979,391
営業外収益		
受取利息	3,408	3,518
受取配当金	1,440	480
持分法による投資利益	—	93,018
受取賃貸料	28,146	25,847
助成金収入	82,736	33,495
その他	30,009	11,933
営業外収益合計	145,740	168,292
営業外費用		
支払利息	—	8
固定資産除却損	7,735	8,352
為替差損	—	49,870
持分法による投資損失	82,625	—
その他	23,040	15,936
営業外費用合計	113,400	74,166
経常利益	128,268	1,073,517
特別利益		
固定資産売却益	4,418	—
特別利益合計	4,418	—
特別損失		
関係会社株式売却損	49,124	—
特別損失合計	49,124	—
税金等調整前四半期純利益	83,562	1,073,517
法人税、住民税及び事業税	97,717	437,278
法人税等還付税額	△16,181	—
法人税等調整額	△20,191	△26,209
法人税等合計	61,346	411,069
少数株主損益調整前四半期純利益	—	662,448
少数株主利益	—	—
四半期純利益	22,216	662,448

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	83,562	1,073,517
減価償却費	359,561	328,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	348	△1,177
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,578	62,172
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△14,225
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,419	△2,591
前払年金費用の増減額(△は増加)	18,149	10,475
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△17,561	△12,201
受取利息及び受取配当金	△4,848	△3,998
持分法による投資損益(△は益)	82,625	△93,018
有形固定資産処分損益(△は益)	2,358	6,573
売上債権の増減額(△は増加)	△255,143	△378,696
たな卸資産の増減額(△は増加)	392,898	△5,449
仕入債務の増減額(△は減少)	107,317	221,236
その他	132,161	143,408
小計	896,429	1,334,574
利息及び配当金の受取額	16,390	9,256
利息の支払額	—	△8
法人税等の還付額	59,758	—
法人税等の支払額	△27,516	△391,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,061	951,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	71,483	—
有形固定資産の取得による支出	△131,500	△138,200
有形固定資産の売却による収入	4,418	7,554
その他	1,620	2,044
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,980	△128,601
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△61,646	△102,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,646	△102,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,765	△9,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	840,200	710,811
現金及び現金同等物の期首残高	4,987,321	6,755,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,827,521	7,465,992

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。